

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成28年2月26日提出
【発行者名】	ニッセイアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇治原 潔
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
【事務連絡者氏名】	投資信託企画部 茶木 健
【電話番号】	03 - 5533 - 4608
【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券に 係るファンドの名称】	ニッセイオーストラリア高配当株ファンド（毎月決算型） ニッセイマネープールファンド（豪高配当株F）
【届出の対象とした募集内国投 資信託受益証券の金額】	継続募集額 各ファンドにつき以下を上限とします。 ニッセイオーストラリア高配当株ファンド（毎月決算型）1兆円 ニッセイマネープールファンド（豪高配当株F） 1兆円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成27年8月28日をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」ということがあります）の記載事項を、有価証券報告書の提出にともない新たな内容に改めるため、本訂正届出書を提出します。

【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

（略）

ファンドの特色

「オーストラリア高配当株ファンド」

オーストラリア株式等に実質的に投資することにより、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。

（略）

<「LM・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」の運用プロセス>

（略）

・上記運用プロセスは、2015年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（略）

<訂正後>

（略）

ファンドの特色

「オーストラリア高配当株ファンド」

オーストラリア株式等に実質的に投資することにより、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。

（略）

<「LM・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」の運用プロセス>

（略）

・上記運用プロセスは、2015年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（略）

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

<運用の形態等>

「オーストラリア高配当株ファンド」

(略)

(ご参考) レッグ・メイソン・インクについて

レッグ・メイソン・インクは1899年に設立され、100年以上の歴史があります。米国メリーランド州ボルティモアに本部を置くニューヨーク証券取引所上場のグローバル資産運用会社です。

- ・多くの優れた運用子会社を傘下に有する持ち株会社
- ・グループ全体で約84兆円（約7,027億米ドル）の資産を運用
2015年3月末現在、1米ドル = 120.17円で換算

(略)

委託会社の概況（平成27年6月末現在）

1. 委託会社の名称：ニッセイアセットマネジメント株式会社

(略)

<訂正後>

(略)

<運用の形態等>

「オーストラリア高配当株ファンド」

(略)

(ご参考) レッグ・メイソン・インクについて

レッグ・メイソン・インクは1899年に設立され、100年以上の歴史があります。米国メリーランド州ボルティモアに本部を置くニューヨーク証券取引所上場のグローバル資産運用会社です。

- ・多くの優れた運用子会社を傘下に有する持ち株会社
- ・グループ全体で約81兆円（約6,721億米ドル）の資産を運用
2015年9月末現在、1米ドル = 119.96円で換算

(略)

委託会社の概況（平成27年12月末現在）

1. 委託会社の名称：ニッセイアセットマネジメント株式会社

(略)

3【投資リスク】

原届出書「第二部 ファンド情報」「第1 ファンドの状況」「3 投資リスク」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。なお、記載のない項目につきましては、変更はございません。

（略）

（1）投資リスクおよび留意事項

ファンドが有する主なリスクおよび留意事項は以下の通りです。

「オーストラリア高配当株ファンド」

（略）

・委託会社等による当ファンド等の信託財産の保有に関する留意点

委託会社は平成27年10月末現在、オーストラリア高配当株ファンドの投資対象であるニッセイマネーマザーファンドを他のファンドを通じて実質的に33.4%保有しています。当該保有分は委託会社により換金されることがあります。

「マネープールファンド」

（略）

・委託会社等による当ファンド等の信託財産の保有に関する留意点

委託会社は平成27年11月30日現在、マネープールファンドを1百万円（受益権口数1百万口、ファンド全体の34.8%）保有しています。当該保有分は委託会社により換金されることがあります。

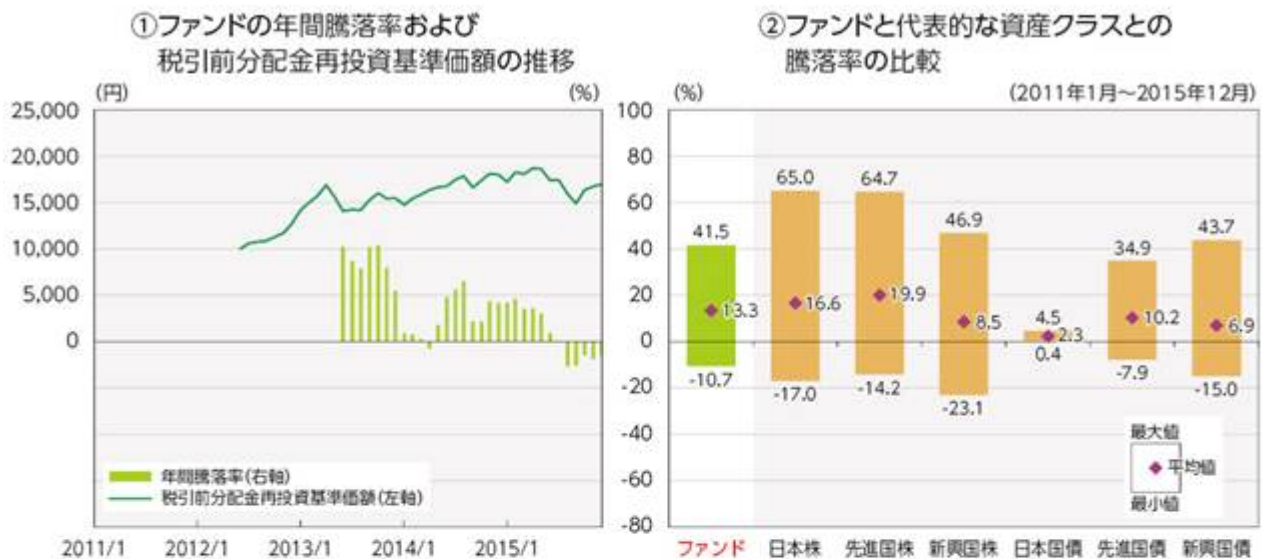
（2）投資リスク管理体制

（略）

(参考情報)

投資リスクに関する参考情報として、ファンドのリスクの定量的な把握・比較を目的に下記のグラフを作成しています。

ニッセイオーストラリア高配当株ファンド(毎月決算型)



ニッセイマネープールファンド(豪高配当株F)



グラフは次に記載の基準で作成していますが、ファンドについては設定日以降のデータが5年分に満たないため、実在するデータのみでの記載となっています。したがって、**グラフ②においては、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なりますのでご注意ください。**

- ・グラフにおけるファンドに関する記載は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額によるものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額の推移とは異なる場合があります。ファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率です。
- ・グラフ①は、過去5年間のファンドの実績です。グラフ②は、過去5年間に於けるファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率の最大値・最小値・平均値について表示しています。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株・・・TOPIX(東証株価指数)(配当込み)
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)

- ・すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし(対円)」の指数を採用しています。

❗ 前記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

- ・TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。
- ・MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・NOMURA-BPI 国債とは、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。
- ・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

(略)

個人の課税の取扱い

(略)

解約請求・償還・買取請求時 : 解約請求、償還および買取請求時の差益は、上場株式等の譲渡所得として、以下の税率による申告分離課税の対象となり確定申告を行う必要があります。ただし、源泉徴収選択口座（特定口座）を選択した場合、申告不要制度が適用されます。
解約請求、償還および買取請求時の損益については、確定申告を行い、上場株式等の譲渡損益と通算することができます。

(略)

確定申告を行い、上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した場合に限ります）から上場株式等の譲渡損失を控除することができます。

(略)

<訂正後>

(略)

個人の課税の取扱い

（ 略 ）

解約請求・償還・買取請求時 : 解約請求、償還および買取請求時の差益は、上場株式等の譲渡所得として、以下の税率による申告分離課税の対象となり確定申告を行う必要があります。ただし、源泉徴収選択口座（特定口座）を選択した場合、申告不要制度が適用されます。

（ 略 ）

確定申告等により、解約請求、償還および買取請求時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます）の利子所得（申告分離課税を選択した場合に限ります）等との損益通算が可能です。また、解約請求、償還および買取請求時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択した場合に限ります）等については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

（ 略 ）

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報」「第1 ファンドの状況」「5 運用状況」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

(1)【投資状況】

「ニッセイオーストラリア高配当株ファンド（毎月決算型）」

(平成27年12月30日現在)

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	166,648,641,176	96.87
内 日本	166,648,641,176	96.87
親投資信託受益証券	100,329,983	0.06
内 日本	100,329,983	0.06
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	5,292,346,605	3.08
純資産総額	172,041,317,764	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

「ニッセイマネープールファンド（豪高配当株F）」

(平成27年12月30日現在)

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	26,010,331	100.00
内 日本	26,010,331	100.00
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	29	0.00
純資産総額	26,010,302	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

(参考情報)

「LM・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」

(平成27年12月30日現在)

資産の種類	国名/地域名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	189,372,262,951	100.01
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		27,708,264	0.01
合計(純資産総額)		189,344,554,687	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

「LM・オーストラリア高配当株マザーファンド」

(平成27年12月30日現在)

資産の種類	国名/地域名	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	オーストラリア	168,525,019,649	78.66
投資証券	オーストラリア	40,833,581,554	19.06
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		4,875,785,874	2.28
合計(純資産総額)		214,234,387,077	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

「ニッセイマネー マザーファンド」

（平成27年12月30日現在）

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
地方債証券	120,866,815	68.52
内 日本	120,866,815	68.52
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	55,521,910	31.48
純資産総額	176,388,725	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

（２）【投資資産】

「ニッセイオーストラリア高配当株ファンド（毎月決算型）」

【投資有価証券の主要銘柄】

（平成27年12月30日現在）

	銘柄名 地域	種類	株数、口数 又は額面金額	簿価単価（円） 簿価金額（円）	評価単価（円） 評価金額（円）	利率 （％） 償還日	投資 比率
1	LM・オーストラリア 高配当株ファンド（適 格機関投資家専用） 日本	投資信託 受益証券	113,846,591,868	1.4376 163,677,245,128	1.4638 166,648,641,176	- -	96.87%
2	ニッセイマネー マ ザーファンド 日本	親投資信 託受益証 券	100,089,768	1.0023 100,329,983	1.0024 100,329,983	- -	0.06%

（注）投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率（％）
投資信託受益証券	国内	投資信託受益証券	96.87
	小計		96.87
親投資信託受益証券	国内	親投資信託受益証券	0.06
	小計		0.06
合 計（対純資産総額比）			96.92

（注）投資比率は、純資産総額に対する各種類及び各業種の評価金額の比率であります。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

「ニッセイマネープールファンド（豪高配当株F）」

投資有価証券の主要銘柄

（平成27年12月30日現在）

	銘柄名 地域	種類	株数、口数 又は額面金額	簿価単価（円） 簿価金額（円）	評価単価（円） 評価金額（円）	利率 （%） 償還日	投資 比率
1	ニッセイマネー マ ザーファンド 日本	親投資信託 受益証券	25,948,056	1.0023 26,010,090	1.0024 26,010,331	- -	100.00%

（注）投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	国内	親投資信託受益証券	100.00
	小計		100.00
合計（対純資産総額比）			100.00

（注）投資比率は、純資産総額に対する各種類及び各業種の評価金額の比率であります。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考情報）

「LM・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」

投資有価証券の主要銘柄

a. 上位30銘柄

（平成27年12月30日現在）

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託受益証券	LM・オーストラリア高配当株マザーファンド	85,715,956,616	2.1203	181,743,542,813	2.2093	189,372,262,951	100.01

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率をいいます。

b. 種類別及び業種別投資比率

（平成27年12月30日現在）

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	100.01
合計	100.01

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

「LM・オーストラリア高配当株マザーファンド」

投資有価証券の主要銘柄

a. 上位30銘柄

（平成27年12月30日現在）

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	オーストラリア	株式	WESTPAC BANKING CORP	金融	4,154,197	2,628.80	10,920,586,307	2,903.11	12,060,125,748	5.63
2	オーストラリア	株式	DUET GROUP	公益事業	59,205,640	188.14	11,139,470,119	200.45	11,868,220,501	5.54
3	オーストラリア	株式	INSURANCE AUSTRALIA GROUP	金融	23,238,344	427.29	9,929,539,894	485.31	11,277,995,929	5.26
4	オーストラリア	投資証券	VICINITY CENTRES		44,885,940	230.35	10,339,494,233	249.69	11,207,696,039	5.23
5	オーストラリア	株式	100F HOLDINGS LTD	金融	12,484,015	760.50	9,494,193,280	825.56	10,306,413,283	4.81
6	オーストラリア	株式	WESFARMERS LTD	生活必需品	2,673,266	3,362.06	8,987,682,827	3,673.29	9,819,701,582	4.58
7	オーストラリア	株式	AUST AND NZ BANKING GROUP	金融	3,461,187	2,374.80	8,219,643,783	2,429.22	8,408,017,911	3.92
8	オーストラリア	株式	TELSTRA CORP LTD	電気通信サービス	16,960,681	486.10	8,244,620,497	486.19	8,246,242,397	3.85
9	オーストラリア	株式	AUSNET SERVICES	公益事業	61,996,063	118.69	7,358,436,710	129.24	8,012,519,973	3.74
10	オーストラリア	投資証券	SCENTRE GROUP		19,801,404	330.57	6,545,932,293	374.53	7,416,402,013	3.46
11	オーストラリア	株式	ASX LTD	金融	1,890,483	3,340.08	6,314,365,971	3,689.12	6,974,224,694	3.26
12	オーストラリア	投資証券	DEXUS PROPERTY GROUP		10,305,952	623.35	6,424,244,036	656.76	6,768,561,770	3.16
13	オーストラリア	株式	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	金融	890,918	6,348.70	5,656,173,957	7,429.23	6,618,843,642	3.09
14	オーストラリア	株式	JB HI-FI LTD	一般消費財・サービス	3,897,198	1,615.96	6,297,753,493	1,665.20	6,489,632,816	3.03

15	オーストラリア	株式	WOOLWORTHS LTD	生活必需品	2,851,160	2,146.12	6,118,952,028	2,184.81	6,229,248,582	2.91
16	オーストラリア	株式	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	金融	2,320,091	2,617.37	6,072,556,069	2,629.68	6,101,113,605	2.85
17	オーストラリア	投資証券	GPT GROUP		11,481,368	382.45	4,391,072,154	425.53	4,885,698,673	2.28
18	オーストラリア	株式	SUNCORP GROUP LTD	金融	4,503,875	1,077.89	4,854,723,259	1,055.04	4,751,768,280	2.22
19	オーストラリア	株式	FAIRFAX MEDIA LTD	一般消費財・サービス	58,355,560	75.61	4,412,333,918	80.44	4,694,518,064	2.19
20	オーストラリア	投資証券	CHARTER HALL RETAIL REIT		12,027,058	340.25	4,092,211,295	372.78	4,483,456,303	2.09
21	オーストラリア	株式	SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	公益事業	26,647,476	165.28	4,404,550,649	167.04	4,451,407,571	2.08
22	オーストラリア	株式	PLATINUM ASSET MANAGEMENT	金融	5,092,227	580.27	2,954,876,746	698.96	3,559,283,353	1.66
23	オーストラリア	株式	SEVEN GROUP HOLDINGS LTD	資本財・サービス	6,448,071	409.70	2,641,821,115	482.68	3,112,360,069	1.45
24	オーストラリア	株式	BENDIGO AND ADELAIDE BANK	金融	2,944,748	871.28	2,565,721,240	1,034.81	3,047,279,414	1.42
25	オーストラリア	株式	APA GROUP	公益事業	3,726,832	735.89	2,742,539,891	755.23	2,814,625,766	1.31
26	オーストラリア	株式	AGL ENERGY LTD	公益事業	1,759,027	1,409.35	2,479,098,071	1,576.40	2,772,940,013	1.29
27	オーストラリア	株式	G.U.D. HOLDINGS LTD	一般消費財・サービス	3,654,688	737.64	2,695,876,218	739.40	2,702,302,621	1.26
28	オーストラリア	株式	ADELAIDE BRIGHTON LTD	素材	6,405,386	379.81	2,432,857,841	418.49	2,680,648,917	1.25
29	オーストラリア	株式	SYDNEY AIRPORT	資本財・サービス	4,804,789	527.51	2,534,622,293	553.89	2,661,353,408	1.24
30	オーストラリア	株式	PACIFIC BRANDS LTD	一般消費財・サービス	37,950,071	57.14	2,168,770,658	69.01	2,619,207,640	1.22

（注1）平成27年12月末現在の国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

（注2）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率をいいます。

b. 種類別及び業種別投資比率

（平成27年12月30日現在）

種類	業種	投資比率（％）
株式	エネルギー	1.19
	素材	1.60
	資本財・サービス	4.27
	一般消費財・サービス	10.31
	生活必需品	7.49
	金融	35.99
	電気通信サービス	3.85
	公益事業	13.97
投資証券		19.06
合計		97.72

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

「ニッセイマネー マザーファンド」

投資有価証券の主要銘柄

（平成27年12月30日現在）

	銘柄名 地域	種類	株数、口数 又は額面金額	簿価単価 （円） 簿価金額 （円）	評価単価 （円） 評価金額 （円）	利率（％） 償還日	投資 比率
1	平成18年度第10回 兵庫県公募公債 日本	地方債証券	30,000,000	101.68 30,505,750	101.68 30,505,750	2.010000 2016/11/16	17.29%
2	平成18年度第2回 静 岡県公募公債 日本	地方債証券	30,000,000	100.93 30,281,001	100.93 30,281,001	2.000000 2016/6/27	17.17%
3	第16回 名古屋市公募 公債 日本	地方債証券	30,000,000	100.17 30,051,984	100.17 30,051,984	0.500000 2016/5/27	17.04%
4	第34回 共同発行市場 公募地方債 日本	地方債証券	30,000,000	100.09 30,028,080	100.09 30,028,080	1.400000 2016/1/25	17.02%

（注）投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率（％）
公社債券	国内	地方債証券	68.52
	小計		68.52
合 計（対純資産総額比）			68.52

（注）投資比率は、純資産総額に対する各種類及び各業種の評価金額の比率であります。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

「ニッセイオーストラリア高配当株ファンド（毎月決算型）」

【純資産の推移】

平成27年12月30日現在、同日前1年以内における各月末及び各特定期間末の純資産の推移は次のとおりであります。

	純資産総額 （分配落） （円）	純資産総額 （分配付） （円）	1口当たりの 純資産額 （分配落）（円）	1口当たりの 純資産額 （分配付）（円）
第1特定期間末 （平成24年11月28日）	85,672,247,578	86,443,951,465	1.1102	1.1202
第2特定期間末 （平成25年5月28日）	65,235,500,972	65,837,961,574	1.4077	1.4207
第3特定期間末 （平成25年11月28日）	23,639,868,116	23,874,114,728	1.3119	1.3249
第4特定期間末 （平成26年5月28日）	31,472,887,596	31,956,533,112	1.3015	1.3215
第5特定期間末 （平成26年11月28日）	111,009,045,901	112,712,676,783	1.3032	1.3232
第6特定期間末 （平成27年5月28日）	178,267,580,892	181,164,114,828	1.2309	1.2509
第7特定期間末 （平成27年11月30日）	172,906,533,248	176,461,116,226	0.9729	0.9929
平成26年12月末日	119,405,785,315	-	1.2760	-
平成27年1月末日	125,003,739,308	-	1.2004	-
2月末日	146,123,143,569	-	1.2734	-

3月末日	152,809,253,325	-	1.2214	-
4月末日	167,859,172,418	-	1.2424	-
5月末日	178,653,053,402	-	1.2189	-
6月末日	178,559,009,875	-	1.1176	-
7月末日	184,501,113,245	-	1.1001	-
8月末日	169,956,606,944	-	0.9862	-
9月末日	156,357,602,996	-	0.9014	-
10月末日	169,887,800,728	-	0.9684	-
11月末日	172,906,533,248	-	0.9729	-
12月末日	172,041,317,764	-	0.9651	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	0.0600
第2特定期間	0.0660
第3特定期間	0.0780
第4特定期間	0.0930
第5特定期間	0.1200
第6特定期間	0.1200
第7特定期間	0.1200

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	17.0
第2特定期間	32.7
第3特定期間	1.3
第4特定期間	6.3
第5特定期間	9.4
第6特定期間	3.7
第7特定期間	11.2

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落の額）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた額により算出しております（第1特定期間については、前特定期間末分配落基準価額の代わりに、設定時の基準価額を用います。）。

「ニッセイマネープールファンド（豪高配当株F）」

純資産の推移

平成27年12月30日現在、同日前1年以内における各月末及び各計算期間末の純資産の推移は次のとおりであります。

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (平成24年11月28日)	1,000,227	1,000,227	1.0002	1.0002
第2計算期間末 (平成25年5月28日)	24,804,787	24,804,787	1.0004	1.0004
第3計算期間末 (平成25年11月28日)	16,588,382	16,588,382	1.0007	1.0007
第4計算期間末 (平成26年5月28日)	4,077,151	4,077,151	1.0007	1.0007
第5計算期間末 (平成26年11月28日)	14,112,447	14,112,447	1.0007	1.0007
第6計算期間末 (平成27年5月28日)	14,074,907	14,074,907	1.0008	1.0008
第7計算期間末 (平成27年11月30日)	2,873,059	2,873,059	1.0005	1.0005
平成26年12月末日	14,113,443	-	1.0007	-
平成27年1月末日	14,113,010	-	1.0007	-
2月末日	14,112,591	-	1.0007	-
3月末日	4,076,951	-	1.0007	-
4月末日	4,077,267	-	1.0007	-
5月末日	4,077,395	-	1.0008	-
6月末日	1,000,696	-	1.0007	-
7月末日	1,000,514	-	1.0005	-
8月末日	2,873,275	-	1.0006	-
9月末日	8,927,757	-	1.0007	-
10月末日	2,873,151	-	1.0005	-
11月末日	2,873,059	-	1.0005	-
12月末日	26,010,302	-	1.0006	-

分配の推移

	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000

第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000

収益率の推移

	収益率(%)
第1計算期間	0.0
第2計算期間	0.0
第3計算期間	0.0
第4計算期間	0.0
第5計算期間	0.0
第6計算期間	0.0
第7計算期間	0.0

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落の額）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた額により算出しております（第1計算期間については、前計算期間末分配落基準価額の代わりに、設定時の基準価額を用います。）。

(4)【設定及び解約の実績】

「ニッセイオーストラリア高配当株ファンド（毎月決算型）」

	設定数量(口)	解約数量(口)	発行済数量(口)
第1特定期間	79,382,276,052	2,211,887,323	77,170,388,729
第2特定期間	11,621,897,172	42,449,162,608	46,343,123,293
第3特定期間	1,725,581,365	30,049,734,477	18,018,970,181
第4特定期間	11,406,593,698	5,243,288,068	24,182,275,811
第5特定期間	63,458,292,018	2,459,023,680	85,181,544,149
第6特定期間	68,000,574,728	8,355,422,064	144,826,696,813
第7特定期間	63,240,577,356	30,338,125,224	177,729,148,945

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

「ニッセイマネープールファンド（豪高配当株F）」

	設定数量(口)	解約数量(口)	発行済数量(口)
第1計算期間	1,000,000	0	1,000,000
第2計算期間	106,694,629	82,900,791	24,793,838
第3計算期間	55,505,306	63,721,683	16,577,461
第4計算期間	13,842,625	26,345,817	4,074,269
第5計算期間	10,028,648	0	14,102,917
第6計算期間	14,989,508	15,028,648	14,063,777
第7計算期間	17,415,353	28,607,527	2,871,603

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

〈参考情報〉

2015年12月末現在

ニッセイオーストラリア高配当株ファンド(毎月決算型)

● 基準価額・純資産の推移



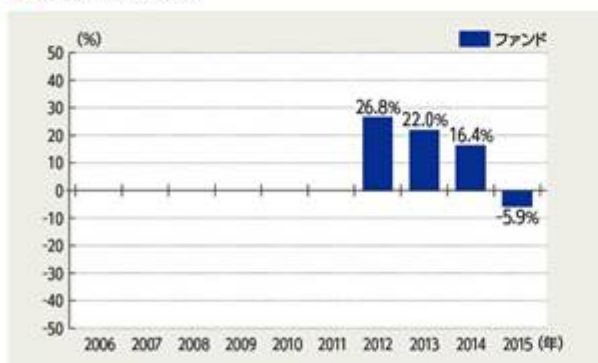
- ・ 基準価額は実質的な運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。
- ・ 税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

● 組入比率

LM・オーストラリア高配当株ファンド (適格機関投資家専用)	96.9%
ニッセイマネーマザーファンド	0.1%
短期金融資産等	3.1%

- ・ 比率は対純資産総額比です。

● 年間収益率の推移



- ・ ファンドにはベンチマークはありません。
- ・ ファンド収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
- ・ 2012年はファンド設定時から年末まで、2015年は年始から上記作成基準日までの収益率です。

■ ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 最新の運用実績については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

● 基準価額および純資産総額

基準価額	9,651円
純資産総額	1,720億円

● 分配の推移 1万口当り(税引前)

第39期	2015年8月	200円
第40期	2015年9月	200円
第41期	2015年10月	200円
第42期	2015年11月	200円
第43期	2015年12月	200円
直近1年間累計		2,400円
設定来累計		6,770円

● 投資対象ファンドにおける組入上位銘柄

LM・オーストラリア高配当株ファンド(適格機関投資家専用)

	銘柄	業種	比率
1	ウエストバック銀行	金融	5.8%
2	DUETグループ	公益事業	5.7%
3	インシュアランスオーストラリアグループ	金融	5.4%
4	ビシニティ・センターズ	リート	5.4%
5	IOOFホールディングス	金融	4.9%
6	ウェスファーマーズ	生活必需品	4.7%
7	ANZ銀行グループ	金融	4.0%
8	テルストラ・コーポレーション	電気通信サービス	3.9%
9	オースネット・サービスズ	公益事業	3.8%
10	センターグループ	リート	3.5%

- ・ 上記ファンドのマザーファンドの状況を表示しています。
- ・ 上記ファンドの運用会社であるレッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の資料(現地月末前日基準)に基づきニッセイアセットマネジメントが作成しています。
- ・ 比率は対組入株式等評価額比です。

ニッセイマネーマザーファンド

	銘柄	種別	比率
1	平成18年度第10回 兵庫県公募債	地方債	25.2%
2	平成18年度第2回 静岡県公募債	地方債	25.1%
3	第16回 名古屋市公募債	地方債	24.9%
4	第34回 共同発行市場公募地方債	地方債	24.8%

- ・ 比率は対組入債券評価額比です。
- ・ 組入全銘柄を記載しております。

2015年12月末現在

ニッセイマネープールファンド(豪高配当株F)

● 基準価額・純資産の推移



- ・ 基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。
- ・ 税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

● 基準価額および純資産総額

基準価額	10,006円
純資産総額	26百万円

● 分配の推移

期	年月	1万口当り(税引前)
第3期	2013年11月	0円
第4期	2014年5月	0円
第5期	2014年11月	0円
第6期	2015年5月	0円
第7期	2015年11月	0円
直近1年間累計		0円
設定来累計		0円

● 組入比率(マザーファンド)

債券	68.5%
現金、その他	31.5%

- ・ 比率は対純資産総額比です。

● 主要な資産の状況(マザーファンド)



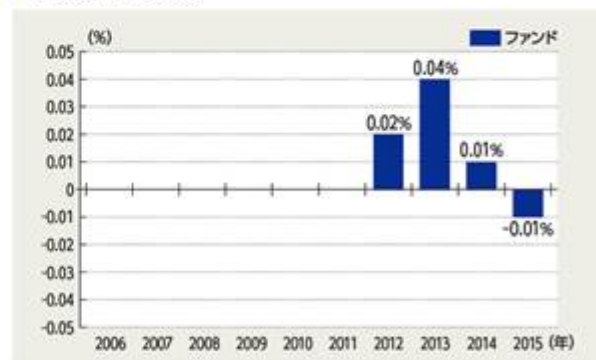
- ・ 比率は対組入債券評価額比です。

● 組入上位銘柄(マザーファンド)

順位	銘柄	種別	比率
1	平成18年度第10回 兵庫県公債	地方債	25.2%
2	平成18年度第2回 静岡県公債	地方債	25.1%
3	第16回 名古屋市公債	地方債	24.9%
4	第34回 共同発行市場公募地方債	地方債	24.8%

- ・ 比率は対組入債券評価額比です。
- ・ 組入全銘柄を記載しております。

● 年間収益率の推移



- ・ ファンドにはベンチマークはありません。
- ・ ファンド収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
- ・ 2012年はファンド設定時から年末まで、2015年は年始から上記作成基準日までの収益率です。

■ ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 最新の運用実績については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報」「第3 ファンドの経理状況」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

ニッセイオーストラリア高配当株ファンド（毎月決算型）

1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月（特定期間）ごとに作成しております。

3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成27年5月29日から平成27年11月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

ニッセイマネープールファンド（豪高配当株F）

1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 当ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月ごとに作成しております。

3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期計算期間（平成27年5月29日から平成27年11月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【ニッセイオーストラリア高配当株ファンド（毎月決算型）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第6特定期間 （平成27年5月28日現在）	第7特定期間 （平成27年11月30日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	10,427,193,215	10,049,884,616
投資信託受益証券	171,651,901,728	169,021,930,607
親投資信託受益証券	100,289,947	100,319,974
流動資産合計	182,179,384,890	179,172,135,197
資産合計	182,179,384,890	179,172,135,197
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,896,533,936	3,554,582,978
未払解約金	850,139,130	2,525,991,736
未払受託者報酬	4,498,602	5,040,916
未払委託者報酬	160,450,526	179,792,985
その他未払費用	181,804	193,334
流動負債合計	3,911,803,998	6,265,601,949
負債合計	3,911,803,998	6,265,601,949
純資産の部		
元本等		
元本	144,826,696,813	177,729,148,945
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	33,440,884,079	4,822,615,697
純資産合計	178,267,580,892	172,906,533,248
負債純資産合計	182,179,384,890	179,172,135,197

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6特定期間 （自平成26年11月29日 至平成27年5月28日）	第7特定期間 （自平成27年5月29日 至平成27年11月30日）
営業収益		
受取配当金	6,354,822,477	11,201,958,784
受取利息	926,854	1,176,508
有価証券売買等損益	1,539,726,911	31,780,941,094
営業収益合計	7,895,476,242	20,577,805,802
営業費用		
受託者報酬	22,566,912	28,865,613
委託者報酬	804,888,139	1,029,541,817
その他費用	944,685	1,104,799
営業費用合計	828,399,736	1,059,512,229
営業利益又は営業損失（ ）	7,067,076,506	21,637,318,031
経常利益又は経常損失（ ）	7,067,076,506	21,637,318,031
当期純利益又は当期純損失（ ）	7,067,076,506	21,637,318,031
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部 解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	12,272,023	212,783,091
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	25,827,501,752	33,440,884,079
剰余金増加額又は欠損金減少額	16,871,582,466	4,435,153,561
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	16,871,582,466	4,435,153,561
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,066,460,080	852,985,729
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	2,066,460,080	852,985,729
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	-	-
分配金	14,271,088,588	20,421,132,668
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	33,440,884,079	4,822,615,697

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、残額については入金時に計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの特定期間 当ファンドは、原則として毎年5月28日及び11月28日を特定期間の末日としておりますが、当特定期間末日が休業日のため、平成27年5月29日から平成27年11月30日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第6特定期間 (平成27年5月28日現在)	第7特定期間 (平成27年11月30日現在)
1. 受益権総口数	144,826,696,813口	177,729,148,945口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損		貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,822,615,697円であります。
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2309円 (12,309円)	0.9729円 (9,729円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第6特定期間 (自平成26年11月29日 至平成27年5月28日)	第7特定期間 (自平成27年5月29日 至平成27年11月30日)
1. 分配金の計算過程	(自平成26年11月29日 至平成26年12月29日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(746,869,599円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(37,604,097,278円)及び分配準備積立金(2,947,225,020円)より分配対象収益は41,298,191,897円(1口当たり0.441537円)であり、うち1,870,655,254円(1口当たり0.020000円)を分配金額としております。	(自平成27年5月29日 至平成27年6月29日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,183,277,577円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(59,415,479,632円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は60,598,757,209円(1口当たり0.382913円)であり、うち3,165,143,146円(1口当たり0.020000円)を分配金額としております。

（自平成26年12月30日 至平成27年1月28日）
計算期間末における費用控除後の配当等収益（803,327,990円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（40,659,535,245円）及び分配準備積立金（1,811,312,485円）より分配対象収益は43,274,175,720円（1口当たり0.429706円）であり、うち2,014,131,396円（1口当たり0.020000円）を分配金額としております。

（自平成27年1月29日 至平成27年3月2日）
計算期間末における費用控除後の配当等収益（988,534,402円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（751,561,384円）、収益調整金（47,173,842,924円）及び分配準備積立金（589,724,293円）より分配対象収益は49,503,663,003円（1口当たり0.425213円）であり、うち2,328,416,265円（1口当たり0.020000円）を分配金額としております。

（自平成27年3月3日 至平成27年3月30日）
計算期間末における費用控除後の配当等収益（967,145,729円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（50,369,036,075円）及び分配準備積立金（1,383,031円）より分配対象収益は51,337,564,835円（1口当たり0.413282円）であり、うち2,484,384,646円（1口当たり0.020000円）を分配金額としております。

（自平成27年3月31日 至平成27年4月28日）
計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,135,266,917円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（537,014,738円）、収益調整金（52,674,039,457円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は54,346,321,112円（1口当たり0.406029円）であり、うち2,676,967,091円（1口当たり0.020000円）を分配金額としております。

（自平成27年6月30日 至平成27年7月28日）
計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,282,587,560円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（60,145,082,402円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は61,427,669,962円（1口当たり0.370774円）であり、うち3,313,483,899円（1口当たり0.020000円）を分配金額としております。

（自平成27年7月29日 至平成27年8月28日）
計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,869,194,804円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（60,225,914,036円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は62,095,108,840円（1口当たり0.361901円）であり、うち3,431,604,974円（1口当たり0.020000円）を分配金額としております。

（自平成27年8月29日 至平成27年9月28日）
計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,878,279,769円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（59,231,000,604円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は61,109,280,373円（1口当たり0.352841円）であり、うち3,463,842,168円（1口当たり0.020000円）を分配金額としております。

（自平成27年9月29日 至平成27年10月28日）
計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,062,167,326円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（58,147,474,460円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は60,209,641,786円（1口当たり0.344796円）であり、うち3,492,475,503円（1口当たり0.020000円）を分配金額としております。

	<p>（自平成27年4月29日 至平成27年5月28日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,107,128,530円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（165,172,346円）、収益調整金（55,957,895,067円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は57,230,195,943円（1口当たり0.395163円）であり、うち2,896,533,936円（1口当たり0.020000円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成27年10月29日 至平成27年11月30日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,949,401,649円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（57,768,853,144円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は59,718,254,793円（1口当たり0.336007円）であり、うち3,554,582,978円（1口当たり0.020000円）を分配金額としております。</p>
--	--	--

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第6特定期間 （自平成26年11月29日 至平成27年5月28日）	第7特定期間 （自平成27年5月29日 至平成27年11月30日）
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第6特定期間 (平成27年5月28日現在)	第7特定期間 (平成27年11月30日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第6特定期間 (平成27年5月28日現在)	第7特定期間 (平成27年11月30日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	161,542,693	841,515,514
親投資信託受益証券	10,009	-
合計	161,552,702	841,515,514

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本額の変動

項目	第6特定期間 (平成27年5月28日現在)	第7特定期間 (平成27年11月30日現在)
期首元本額	85,181,544,149円	144,826,696,813円
期中追加設定元本額	68,000,574,728円	63,240,577,356円
期中一部解約元本額	8,355,422,064円	30,338,125,224円

(4) 【附属明細表】（平成27年11月30日現在）

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額又は口数	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	L M・オーストラリア高配当株ファン ド（適格機関投資家専用）	115,808,105,932	169,021,930,607	
投資信託受益証券 合計		115,808,105,932	169,021,930,607	
親投資信託受益証券	ニッセイマネー マザーファンド	100,089,768	100,319,974	
親投資信託受益証券 合計		100,089,768	100,319,974	
合計		-	169,122,250,581	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

（参考）

開示対象ファンド（ニッセイオーストラリア高配当株ファンド（毎月決算型））は、「LM・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」及び「ニッセイマネーマザーファンド」の受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている投資信託受益証券及び親投資信託受益証券は、すべて同投資信託の受益証券及び同マザーファンドの受益証券であります。開示対象ファンドの開示対象期間末日（以下、「計算日」という。）における直近の同投資信託及び同マザーファンドの状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

「LM・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」の状況

「LM・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社が運用する追加型証券投資信託であり、同投資信託の特定期間は原則として、毎年3月21日から9月20日まで及び9月21日から翌年3月20日までであります。

1 財務諸表

LM・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）

（1）貸借対照表

（単位：円）

	前期 平成27年 3月20日現在	当期 平成27年 9月24日現在
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	170,657,560,207	175,304,006,889
未収入金	-	4,715,419,997
流動資産合計	170,657,560,207	180,019,426,886
資産合計	170,657,560,207	180,019,426,886
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,269,549,193	2,329,090,590
未払解約金	-	4,715,419,997
未払受託者報酬	6,716,802	9,591,009
未払委託者報酬	68,511,391	97,828,282
その他未払費用	200,979	272,664
流動負債合計	1,344,978,365	7,152,202,542
負債合計	1,344,978,365	7,152,202,542
純資産の部		
元本等		
元本	97,657,630,255	129,393,921,676

剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	71,654,951,587	43,473,302,668
(分配準備積立金)	10,905,140,097	4,583,463,481
元本等合計	169,312,581,842	172,867,224,344
純資産合計	169,312,581,842	172,867,224,344
負債純資産合計	170,657,560,207	180,019,426,886

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位 : 円)

	前期		当期	
	自 平成26年 9月23日 至 平成27年 3月20日		自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日	
営業収益				
有価証券売買等損益		10,670,142,273		39,104,811,757
営業収益合計		10,670,142,273		39,104,811,757
営業費用				
受託者報酬		33,123,363		53,193,525
委託者報酬		337,858,232		542,573,870
その他費用		1,241,679		1,404,523
営業費用合計		372,223,274		597,171,918
営業利益又は営業損失 ()		10,297,918,999		39,701,983,675
経常利益又は経常損失 ()		10,297,918,999		39,701,983,675
当期純利益又は当期純損失 ()		10,297,918,999		39,701,983,675
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()		49,382,164		464,144,073
期首剰余金又は期首欠損金 ()		31,741,628,214		71,654,951,587
剰余金増加額又は欠損金減少額		36,553,704,059		25,631,998,023
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		36,553,704,059		25,631,998,023
剰余金減少額又は欠損金増加額		819,969,825		3,870,183,435
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		819,969,825		3,870,183,435
分配金		6,068,947,696		10,705,623,905
期末剰余金又は期末欠損金 ()		71,654,951,587		43,473,302,668

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日の取扱い 平成27年 9月20日から平成27年 9月23日が休日のため、当特定期間末日は平成27年 9月24日としております。このため、当特定期間は188日となっております。

(未適用の会計基準等に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成27年 3月20日現在	当期 平成27年 9月24日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 97,657,630,255口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 129,393,921,676口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 一口当たり純資産額 1.7337円 (一万口当たり純資産額) (17,337円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 一口当たり純資産額 1.3360円 (一万口当たり純資産額) (13,360円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前期 自 平成26年 9月23日 至 平成27年 3月20日	当期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日
	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。
2. 分配金の計算過程	平成26年 9月23日から平成26年10月20日までの計算期間	平成27年 3月21日から平成27年 4月20日までの計算期間
費用控除後の配当等収益額	25,025,501円	24,609,052円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	43,396,824,056円	91,330,436,982円
分配準備積立金額	8,970,068,371円	10,904,241,077円
当ファンドの分配対象収益額	52,391,917,928円	102,259,287,111円
当ファンドの期末残存口数	55,545,099,545口	104,728,909,035口
1万口当たり収益分配対象額	9,432.31円	9,764.18円
1万口当たり分配金額	130.00円	130.00円
収益分配金金額	722,086,294円	1,361,475,817円
	平成26年10月21日から 平成26年11月20日まで の計算期間	平成27年 4月21日から 平成27年 5月20日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	412,606,774円	573,752,281円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	4,287,815,334円	267,553,768円
収益調整金額	52,672,166,673円	97,168,029,525円
分配準備積立金額	8,245,773,292円	9,531,844,351円
当ファンドの分配対象収益額	65,618,362,073円	107,541,179,925円
当ファンドの期末残存口数	65,444,710,620口	110,728,021,496口
1万口当たり収益分配対象額	10,026.53円	9,712.18円
1万口当たり分配金額	130.00円	130.00円
収益分配金金額	850,781,238円	1,439,464,279円
	平成26年11月21日から 平成26年12月22日まで の計算期間	平成27年 5月21日から 平成27年 6月22日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	106,476,055円	54,637,596円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	63,690,698,845円	106,764,276,232円
分配準備積立金額	12,042,006,261円	8,922,904,072円
当ファンドの分配対象収益額	75,839,181,161円	115,741,817,900円
当ファンドの期末残存口数	76,514,358,288口	120,720,868,098口
1万口当たり収益分配対象額	9,911.75円	9,587.55円
1万口当たり分配金額	130.00円	130.00円
収益分配金金額	994,686,657円	1,569,371,285円

	平成26年12月23日から 平成27年 1月20日まで の計算期間	平成27年 6月23日から 平成27年 7月21日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	439,861,024円	680,763,201円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	69,071,096,147円	113,250,448,070円
分配準備積立金額	11,077,742,946円	7,354,404,353円
当ファンドの分配対象収益額	80,588,700,117円	121,285,615,624円
当ファンドの期末残存口数	81,931,323,650口	127,505,587,012口
1万口当たり収益分配対象額	9,836.12円	9,512.17円
1万口当たり分配金額	130.00円	130.00円
収益分配金金額	1,065,107,207円	1,657,572,631円
	平成27年 1月21日から 平成27年 2月20日まで の計算期間	平成27年 7月22日から 平成27年 8月20日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	568,915,106円	549,745,755円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	76,697,362,774円	116,140,813,039円
分配準備積立金額	10,452,496,763円	6,293,320,972円
当ファンドの分配対象収益額	87,718,774,643円	122,983,879,766円
当ファンドの期末残存口数	89,749,008,232口	130,480,516,856口
1万口当たり収益分配対象額	9,773.78円	9,425.44円
1万口当たり分配金額	130.00円	180.00円
収益分配金金額	1,166,737,107円	2,348,649,303円
	平成27年 2月21日から 平成27年 3月20日まで の計算期間	平成27年 8月21日から 平成27年 9月24日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	1,698,966,574円	2,533,324,508円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	634,889,412円	- 円
収益調整金額	84,423,156,523円	115,282,621,723円
分配準備積立金額	9,840,833,304円	4,379,229,563円
当ファンドの分配対象収益額	96,597,845,813円	122,195,175,794円
当ファンドの期末残存口数	97,657,630,255口	129,393,921,676口
1万口当たり収益分配対象額	9,891.46円	9,443.65円

1万口当たり分配金額	130.00円	180.00円
収益分配金金額	1,269,549,193円	2,329,090,590円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 平成26年 9月23日 至 平成27年 3月20日	当期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。これらは、株価変動リスク、投資証券の価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社では、運用リスク管理に関する委員会において、パフォーマンスの分析、運用計画のレビュー及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、パフォーマンス実績等の状況を分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体等に関する格付情報に基づき、信用度に応じた組入制限等の管理をしております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性について、組入比率等の状況を把握することにより管理をしております。</p>	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 自 平成26年 9月23日 至 平成27年 3月20日	当期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 元本の移動

項目	前期	当期
	自 平成26年 9月23日 至 平成27年 3月20日	自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日
期首元本額	46,121,652,236円	97,657,630,255円
期中追加設定元本額	52,722,086,025円	38,252,902,031円
期中解約元本額	1,186,108,006円	6,516,610,610円

2 有価証券関係
売買目的有価証券

種類	前期	当期
	平成27年 3月20日現在	平成27年 9月24日現在
	当期の損益に含まれた評価差額（円）	当期の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	2,909,260,523	24,161,473,158
合計	2,909,260,523	24,161,473,158

3 デリバティブ取引関係
取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	総口数（口）	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	日本円	L M・オーストラリア高配当株マザーファンド	90,390,846,081	175,304,006,889	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：101.4%	90,390,846,081	175,304,006,889 100.0%	
合計				175,304,006,889	

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「LM・オーストラリア高配当株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次の通りであります。

「LM・オーストラリア高配当株マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。また、LM・オーストラリア高配当株マザーファンドの計算期間はLM・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）の計算期間とは異なり、毎年9月21日から翌年9月20日までであります。

LM・オーストラリア高配当株マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	平成27年 3月20日現在	平成27年 9月24日現在
資産の部		
流動資産		
預金	2,050,660,617	22,045,805
コール・ローン	5,272,861,110	3,639,669,977
株式	146,737,262,753	149,175,794,146
投資証券	37,870,694,792	39,460,211,850
派生商品評価勘定	-	108,430,000
未収入金	-	5,243,630,845
未収配当金	1,521,095,770	2,447,406,505
未収利息	1,444	3,789
流動資産合計	193,452,576,486	200,097,192,917
資産合計	193,452,576,486	200,097,192,917
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	3,278,700	-
未払金	1,009,804,395	-
未払解約金	32,796,436	4,756,964,531
流動負債合計	1,045,879,531	4,756,964,531
負債合計	1,045,879,531	4,756,964,531
純資産の部		
元本等		

元本	81,087,411,102	100,720,190,923
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	111,319,285,853	94,620,037,463
元本等合計	192,406,696,955	195,340,228,386
純資産合計	192,406,696,955	195,340,228,386
負債純資産合計	193,452,576,486	200,097,192,917

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式・投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価格）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における貸借対照表作成日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 (1) 株式 原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。 (2) 投資証券 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（未適用の会計基準等に関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

平成27年 3月20日現在		平成27年 9月24日現在	
1. 開示対象ファンドの期末における当該ファンドの受益権の総数	81,087,411,102口	1. 開示対象ファンドの期末における当該ファンドの受益権の総数	100,720,190,923口
2. 開示対象ファンドの期末における当該ファンドの一口当たり純資産額	2.3728円	2. 開示対象ファンドの期末における当該ファンドの一口当たり純資産額	1.9394円
(一万口当たり純資産額)	(23,728円)	(一万口当たり純資産額)	(19,394円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成26年 9月23日 至 平成27年 3月20日	自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。これらは、株価変動リスク、投資証券の価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。 また、当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、為替予約取引を行っております。為替予約取引は為替変動リスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、運用リスク管理に関する委員会において、パフォーマンスの分析、運用計画のレビュー及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、パフォーマンス実績等の状況を分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体等に関する格付情報に基づき、信用度に応じた組入制限等の管理をしております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性について、組入比率等の状況を把握することにより管理をしております。	同左

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左
----------------------------	---	----

金融商品の時価等に関する事項

項目	自 平成26年 9月23日 至 平成27年 3月20日	自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>株式、投資証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の3 デリバティブ取引関係に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左

（その他の注記）

1 元本の移動等

項目	自 平成26年 9月23日 至 平成27年 3月20日	自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日
開示対象ファンドの期首における当該ファンドの元本額	41,957,416,644円	81,087,411,102円
同期中における追加設定元本額	44,313,394,054円	30,487,243,488円
同期中における解約元本額	5,183,399,596円	10,854,463,667円

元本の内訳		
L M・オーストラリア高配当株ファンド（毎月分配型）	8,872,344,595円	9,937,101,167円
L M・オーストラリア高配当株ファンド（年2回決算型）	292,628,793円	392,243,675円
L M・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）	71,922,437,714円	90,390,846,081円
計	81,087,411,102円	100,720,190,923円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	平成27年 3月20日現在	平成27年 9月24日現在
	当期の損益に含まれた評価差額（円）	当期の損益に含まれた評価差額（円）
株式	11,467,727,892	11,802,607,177
投資証券	5,161,178,022	365,197,733
合計	16,628,905,914	11,437,409,444

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	平成27年 3月20日現在				平成27年 9月24日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引								
買建	1,770,431,700	-	1,767,153,000	3,278,700	-	-	-	-
オーストラリアドル	1,770,431,700	-	1,767,153,000	3,278,700	-	-	-	-
売建	-	-	-	-	5,961,140,000	-	5,852,710,000	108,430,000
オーストラリアドル	-	-	-	-	5,961,140,000	-	5,852,710,000	108,430,000
合計	1,770,431,700	-	1,767,153,000	3,278,700	5,961,140,000	-	5,852,710,000	108,430,000

(注) 時価の算定方法

為替予約取引について

1. 貸借対照表作成日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

貸借対照表作成日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

貸借対照表作成日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 貸借対照表作成日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 - ・ 貸借対照表作成日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
2. 貸借対照表作成日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、貸借対照表作成日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表
株式

次表の通りです。

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	

オーストラリア アドル	ADELAIDE BRIGHTON LTD	6,449,155	4.32	27,860,349.60	
	AGL ENERGY LTD	1,936,335	16.01	31,000,723.35	
	APA GROUP	3,799,258	8.37	31,799,789.46	
	ASX LTD	2,132,211	37.98	80,981,373.78	
	AUSNET SERVICES	63,585,698	1.35	85,840,692.30	
	AUST AND NZ BANKING GROUP	3,187,715	26.99	86,036,427.85	
	BENDIGO AND ADELAIDE BANK	3,001,976	9.88	29,659,522.88	
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	832,550	71.60	59,610,580.00	
	DUET GROUP	63,038,624	2.14	134,902,655.36	
	FAIRFAX MEDIA LTD	64,849,765	0.86	55,770,797.90	
	G.U.D. HOLDINGS LTD	3,679,662	8.40	30,909,160.80	
	ILUKA RESOURCES LTD	1,345,305	6.61	8,892,466.05	
	INSURANCE AUSTRALIA GROUP	25,388,997	4.86	123,390,525.42	
	IOOF HOLDINGS LTD	12,555,164	8.63	108,351,065.32	
	JB HI-FI LTD	3,919,410	18.37	71,999,561.70	
	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	2,193,354	29.80	65,361,949.20	
	PACIFIC BRANDS LTD	38,435,452	0.65	25,175,221.06	
	PERPETUAL LTD	535,128	39.56	21,169,663.68	
	PLATINUM ASSET MANAGEMENT	4,779,646	6.55	31,306,681.30	
	SEVEN GROUP HOLDINGS LTD	6,252,120	4.64	29,009,836.80	
	SEVEN WEST MEDIA LTD	32,781,431	0.74	24,258,258.94	
	SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	24,026,769	1.88	45,170,325.72	
	STW COMMUNICATIONS GROUP LTD	10,432,348	0.62	6,520,217.50	
	SUNCORP GROUP LTD	4,499,950	12.24	55,079,388.00	
	SYDNEY AIRPORT	11,179,628	6.00	67,077,768.00	
	TATTS GROUP LTD	6,355,116	3.51	22,306,457.16	
	TELSTRA CORP LTD	11,593,209	5.62	65,153,834.58	
	UGL LTD	5,325,187	1.97	10,490,618.39	
	WESFARMERS LTD	2,624,929	38.18	100,219,789.22	
	WESTPAC BANKING CORP	3,892,174	29.97	116,648,454.78	
WOODSIDE PETROLEUM LTD	1,041,105	28.80	29,983,824.00		
WOOLWORTHS LTD	3,655,251	24.38	89,115,019.38		

オーストラリアドル小計	429,304,622		1,771,052,999.48 (149,175,794,146)	
合計 (外貨建証券の邦貨換算額)	429,304,622		149,175,794,146 (149,175,794,146)	

(注)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

株式以外の有価証券

次表の通りです。

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
オーストラリアドル	投資証券	BWP TRUST	4,358,066	12,899,875.36	
		CHARTER HALL RETAIL REIT	12,557,721	48,598,380.27	
		DEXUS PROPERTY GROUP	10,364,688	73,381,991.04	
		FEDERATION CENTRES	46,612,777	122,125,475.74	
		GPT GROUP	11,749,176	51,108,915.60	
		SCENTRE GROUP	30,542,655	114,840,382.80	
		SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	12,460,926	23,613,454.77	
		STOCKLAND	5,843,521	21,913,203.75	
オーストラリアドル小計			134,489,530	468,481,679.33 (39,460,211,850)	
合計 (外貨建証券の邦貨換算額)				39,460,211,850 (39,460,211,850)	

(注)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

有価証券明細表注記

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
オーストラリアドル	株式 32銘柄	79.1%		100.0%
	投資証券 8銘柄		20.9%	

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

通貨関連

「注記表（その他の注記）3 デリバティブ取引関係」の「取引の時価等に関する事項 通貨関連」において使用した表が、附属明細表別紙様式第1号の「第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表」に求められている項目（記載上の注意を含む）を満たしているため、当該表の添付を省略しております。

「ニッセイマネー マザーファンド」の状況

貸借対照表

(単位：円)

	(平成27年5月28日現在)	(平成27年11月30日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	247,279	638,048
コール・ローン	43,209,158	31,210,278
地方債証券	120,671,899	121,003,405
未収利息	239,051	316,512
前払費用	37,972	75,730
流動資産合計	164,405,359	153,243,973
資産合計	164,405,359	153,243,973
負債の部		
流動負債		
未払解約金	313	186
流動負債合計	313	186
負債合計	313	186
純資産の部		
元本等		
元本	164,079,105	152,889,415
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	325,941	354,372
純資産合計	164,405,046	153,243,787
負債純資産合計	164,405,359	153,243,973

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>地方債証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。ただし、買付後の最初の利払日までは個別法に基づいております。</p> <p>時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。ただし、償還までの残存期間が1年以内の債券については、償却原価法によっております。</p>
--------------------	--

（貸借対照表に関する注記）

項目	（平成27年5月28日現在）	（平成27年11月30日現在）
1. 受益権総口数	164,079,105口	152,889,415口
2. 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.0020円 (10,020円)	1.0023円 (10,023円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	（自平成26年11月29日 至平成27年5月28日）	（自平成27年5月29日 至平成27年11月30日）
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
----------------------------	--	----

金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成27年5月28日現在）	（平成27年11月30日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	平成27年5月28日現在	平成27年11月30日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
地方債証券	-	-
合計	-	-

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

開示対象ファンドの開示対象期間における当ファンドの元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	（平成27年5月28日現在）	（平成27年11月30日現在）
開示対象ファンドの開示対象期間の期首元本額	164,131,133円	164,079,105円
開示対象ファンドの開示対象期間中の追加設定元本額	14,971,555円	17,389,442円

開示対象ファンドの開示対象期間中の一部解約元本額	15,023,583円	28,579,132円
元本の内訳		
ファンド名		
ニッセイマネーファンド(適格機関投資家限定)	49,941,510円	49,932,171円
ニッセイオーストラリア高配当株ファンド(毎月決算型)	100,089,768円	100,089,768円
ニッセイマネープールファンド(豪高配当株F)	14,046,827円	2,866,476円
ニッセイブラジル高配当株ファンド(毎月決算型)	1,000円	1,000円
計	164,079,105円	152,889,415円

附属明細表（平成27年11月30日現在）

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額又は口数	評価額 (円)	備考
地方債証券	平成18年度第10回 兵庫県公募公債	30,000,000	30,552,850	
	平成18年度第2回 静岡県公募公債	30,000,000	30,327,831	
	第34回 共同発行市場公募地方債	30,000,000	30,060,300	
	第16回 名古屋市公募公債	30,000,000	30,062,424	
地方債証券 合計		120,000,000	121,003,405	
合計		120,000,000	121,003,405	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

【ニッセイマネープールファンド（豪高配当株F）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第6期 （平成27年5月28日現在）	第7期 （平成27年11月30日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,905	799
親投資信託受益証券	14,074,920	2,873,068
未収入金	78	21
流動資産合計	14,076,903	2,873,888
資産合計	14,076,903	2,873,888
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	133	64
未払委託者報酬	1,863	765
流動負債合計	1,996	829
負債合計	1,996	829
純資産の部		
元本等		
元本	14,063,777	2,871,603
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	11,130	1,456
純資産合計	14,074,907	2,873,059
負債純資産合計	14,076,903	2,873,888

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期 （自平成26年11月29日 至平成27年5月28日）	第7期 （自平成27年5月29日 至平成27年11月30日）
営業収益		
有価証券売買等損益	4,626	1,275
営業収益合計	4,626	1,275
営業費用		
受託者報酬	133	64
委託者報酬	1,863	765
営業費用合計	1,996	829
営業利益又は営業損失（ ）	2,630	446
経常利益又は経常損失（ ）	2,630	446
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,630	446
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部 解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,271	686
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	9,530	11,130
剰余金増加額又は欠損金減少額	10,492	11,210
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	10,492	11,210
剰余金減少額又は欠損金増加額	10,251	20,644
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	10,251	20,644
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	-	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	11,130	1,456

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年5月28日及び11月28日を計算期間の末日としておりますが、当計算期間末日が休業日のため、平成27年5月29日から平成27年11月30日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第6期 (平成27年5月28日現在)	第7期 (平成27年11月30日現在)
1. 受益権総口数	14,063,777口	2,871,603口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0008円 (10,008円)	1.0005円 (10,005円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第6期 (自平成26年11月29日 至平成27年5月28日)	第7期 (自平成27年5月29日 至平成27年11月30日)
1. 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(51,415円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(28,438円)及び分配準備積立金(621円)より分配対象収益は80,474円(1口当たり0.005722円)のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り(0円)としております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(15,545円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(24,672円)及び分配準備積立金(113円)より分配対象収益は40,330円(1口当たり0.014044円)のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り(0円)としております。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第6期 （自平成26年11月29日 至平成27年5月28日）	第7期 （自平成27年5月29日 至平成27年11月30日）
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。親投資信託受益証券の価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第6期 (平成27年5月28日現在)	第7期 (平成27年11月30日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第6期 (平成27年5月28日現在)	第7期 (平成27年11月30日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	2,273	355
合計	2,273	355

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本額の変動

項目	第6期 (平成27年5月28日現在)	第7期 (平成27年11月30日現在)
期首元本額	14,102,917円	14,063,777円
期中追加設定元本額	14,989,508円	17,415,353円
期中一部解約元本額	15,028,648円	28,607,527円

(4) 【附属明細表】（平成27年11月30日現在）

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額又は口数	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	ニッセイマネー マザーファンド	2,866,476	2,873,068	
親投資信託受益証券 合計		2,866,476	2,873,068	
合計		2,866,476	2,873,068	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

（参考）

開示対象ファンド（ニッセイマネープールファンド（豪高配当株F））は、「ニッセイマネー マザーファンド」の受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。開示対象ファンドの開示対象期間末日（以下、「計算日」という。）における直近の同マザーファンドの状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

「ニッセイマネー マザーファンド」の状況

貸借対照表

（単位：円）

	（平成27年5月28日現在）	（平成27年11月30日現在）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	247,279	638,048
コール・ローン	43,209,158	31,210,278
地方債証券	120,671,899	121,003,405
未収利息	239,051	316,512
前払費用	37,972	75,730
流動資産合計	164,405,359	153,243,973
資産合計	164,405,359	153,243,973
負債の部		
流動負債		
未払解約金	313	186
流動負債合計	313	186
負債合計	313	186
純資産の部		
元本等		
元本	164,079,105	152,889,415
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	325,941	354,372
純資産合計	164,405,046	153,243,787
負債純資産合計	164,405,359	153,243,973

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>地方債証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。ただし、買付後の最初の利払日までは個別法に基づいております。</p> <p>時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。ただし、償還までの残存期間が1年以内の債券については、償却原価法によっております。</p>
--------------------	--

（貸借対照表に関する注記）

項目	（平成27年5月28日現在）	（平成27年11月30日現在）
1. 受益権総口数	164,079,105口	152,889,415口
2. 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.0020円 (10,020円)	1.0023円 (10,023円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	（自平成26年11月29日 至平成27年5月28日）	（自平成27年5月29日 至平成27年11月30日）
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
----------------------------	--	----

金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成27年5月28日現在）	（平成27年11月30日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	平成27年5月28日現在	平成27年11月30日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
地方債証券	-	-
合計	-	-

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

開示対象ファンドの開示対象期間における当ファンドの元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	（平成27年5月28日現在）	（平成27年11月30日現在）
開示対象ファンドの開示対象期間の期首元本額	164,131,133円	164,079,105円
開示対象ファンドの開示対象期間中の追加設定元本額	14,971,555円	17,389,442円

開示対象ファンドの開示対象期間中の一部解約元本額	15,023,583円	28,579,132円
元本の内訳		
ファンド名		
ニッセイマネーファンド(適格機関投資家限定)	49,941,510円	49,932,171円
ニッセイオーストラリア高配当株ファンド(毎月決算型)	100,089,768円	100,089,768円
ニッセイマネープールファンド(豪高配当株F)	14,046,827円	2,866,476円
ニッセイブラジル高配当株ファンド(毎月決算型)	1,000円	1,000円
計	164,079,105円	152,889,415円

附属明細表（平成27年11月30日現在）

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額又は口数	評価額 (円)	備考
地方債証券	平成18年度第10回 兵庫県公募公債	30,000,000	30,552,850	
	平成18年度第2回 静岡県公募公債	30,000,000	30,327,831	
	第34回 共同発行市場公募地方債	30,000,000	30,060,300	
	第16回 名古屋市公募公債	30,000,000	30,062,424	
地方債証券 合計		120,000,000	121,003,405	
合計		120,000,000	121,003,405	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

「ニッセイオーストラリア高配当株ファンド(毎月決算型)」

(平成27年12月30日現在)

資産総額	172,052,295,286円
負債総額	10,977,522円
純資産総額(-)	172,041,317,764円
発行済数量	178,270,460,071口
1口当たり純資産額(/)	0.9651円

「ニッセイマネープールファンド(豪高配当株F)」

(平成27年12月30日現在)

資産総額	26,010,598円
負債総額	296円
純資産総額(-)	26,010,302円
発行済数量	25,994,983口
1口当たり純資産額(/)	1.0006円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」「1 委託会社等の概況」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

(1) 資本金の額

平成27年12月末現在の委託会社の資本金は、100億円です。

委託会社が発行する株式の総数は13万1,560株で、うち発行済株式総数は10万8,448株です。

最近5年間における資本金の増減はありません。

(2) 委託会社等の機構

会社の意思決定機構

委託会社は最低3名で構成される取締役会により運営されます。取締役は委託会社の株主であることを要しません。取締役は株主総会の決議により選任され、その任期は就任後2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまでとします。ただし、任期満了前に退任した取締役の補欠として選任された取締役の任期は、退任者の残存期間とします。

取締役会は、取締役の中から代表取締役を選任するとともに、取締役社長1名を選任します。また、取締役会は、取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選任することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集し、その議長を務めます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって決議します。

投資運用の意思決定機構

ファンドの個々の取引の運用指図は、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、委託会社のファンドマネジャーが行います。

ファンド毎の運用基本方針、具体的な運用ルールである運用内規および月次運用方針については、運用部門中心に構成される協議機関において市場動向・ファンダメンタルズ等の投資環境分析を踏まえ協議され、運用担当部（室）の部（室）長が決定します。

ファンドマネジャーは、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、具体的な銘柄選択を行い、組入有価証券等の売買の指図を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」「2 事業の内容及び営業の概況」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成27年12月末現在、委託会社が運用するファンドの本数および純資産総額合計額は以下の通りです（ファンド数、純資産総額合計額とも親投資信託を除きます）。

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額 （単位：億円）
追加型株式投資信託	281	45,682
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	42	6,924
単位型公社債投資信託	3	163
合計	326	52,770

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てて記載しておりますので、表中の個々の金額の合計と合計欄の金額とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」「3 委託会社等の経理状況」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

1．財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 委託会社であるニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第20期事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、第21期事業年度に係る中間会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		1,509,845		3,488,730
有価証券		7,325,806		5,209,385
前払費用		207,351		499,710
未収委託者報酬		1,897,225		2,778,650
未収運用受託報酬		1,419,102		1,519,030
未収投資助言報酬		190,027		216,814
繰延税金資産		406,503		417,418
その他		26,376		52,788
流動資産合計		12,982,239		14,182,529
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	102,335	1	88,529
車両	1	1,009	1	588
器具備品	1	105,718	1	90,111
有形固定資産合計		209,063		179,229
無形固定資産				
ソフトウェア		949,954		854,449
ソフトウェア仮勘定		28,053		17,421
その他		8,107		8,075
無形固定資産合計		986,115		879,946
投資その他の資産				
投資有価証券		31,159,584		35,677,217
関係会社株式		66,222		66,222
長期前払費用		-		175,262
差入保証金		284,888		284,888
繰延税金資産		160,839		-
その他		17		17
投資その他の資産合計		31,671,552		36,203,608

固定資産合計	32,866,731	37,262,784
資産合計	45,848,971	51,445,314
負債の部		
流動負債		
預り金	29,930	33,209
未払償還金	137,842	137,094
未払手数料	711,826	995,185
未払運用委託報酬	508,934	655,766
未払投資助言報酬	310,490	410,223
その他未払金	248,117	324,326
未払費用	79,355	97,490
未払法人税等	1,283,286	1,556,244
賞与引当金	769,569	787,638
その他	168,940	498,615
流動負債合計	4,248,293	5,495,794
固定負債		
退職給付引当金	1,106,561	1,253,790
役員退職慰労引当金	19,950	25,400
繰延税金負債	-	13,483
固定負債合計	1,126,511	1,292,673
負債合計	5,374,805	6,788,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000,000	10,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,281,840	8,281,840
資本剰余金合計	8,281,840	8,281,840
利益剰余金		
利益準備金	139,807	139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金	120,000	120,000
研究開発積立金	70,000	70,000
別途積立金	350,000	350,000

繰越利益剰余金	20,276,469	23,998,814
利益剰余金合計	20,956,276	24,678,621
株主資本合計	39,238,116	42,960,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,236,049	1,696,385
評価・換算差額等合計	1,236,049	1,696,385
純資産合計	40,474,166	44,656,846
負債・純資産合計	45,848,971	51,445,314

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	12,436,743	15,670,934
運用受託報酬	6,674,387	7,825,480
投資助言報酬	791,350	872,448
業務受託料	47,100	47,100
営業収益計	19,949,580	24,415,963
営業費用		
支払手数料	5,367,041	6,834,391
広告宣伝費	13,397	28,551
公告費	161	-
調査費	3,767,832	4,581,959
支払運用委託報酬	1,587,647	1,811,448
支払投資助言報酬	1,228,668	1,722,179
委託調査費	66,025	80,518
調査費	885,490	967,812
委託計算費	128,890	148,832
営業雑経費	538,997	581,870
通信費	55,199	53,825
印刷費	147,275	170,610
協会費	20,172	21,379
その他営業雑経費	316,349	336,053

営業費用計		9,816,320		12,175,604
一般管理費				
役員報酬	1	63,866	1	62,272
給料・手当		2,906,149		2,905,979
賞与引当金繰入額		766,843		782,365
賞与		248,914		237,611
福利厚生費		569,577		532,618
退職給付費用		241,558		283,064
役員退職慰労引当金繰入額		7,300		7,250
その他人件費		97,103		101,498
不動産賃借料		574,467		544,587
その他不動産経費		26,330		25,737
交際費		14,005		20,059
旅費交通費		79,754		100,791
固定資産減価償却費		511,498		440,227
租税公課		93,822		104,874
業務委託費		208,262		194,856
器具備品費		143,717		156,991
保守料		83,044		-
保険料		59,043		56,700
諸経費		48,305		135,187
一般管理費計		6,743,562		6,692,676
営業利益		3,389,697		5,547,682
営業外収益				
受取利息		166		274
有価証券利息		76,250		70,792
受取配当金	4	81,042	4	177,354
為替差益		20,176		31,164
その他営業外収益		13,559		6,906
営業外収益計		191,194		286,492
営業外費用				
控除対象外消費税		4,451		19,444
その他営業外費用		1,182		6,244
営業外費用計		5,634		25,689
経常利益		3,575,257		5,808,485
特別利益				
投資有価証券売却益		1,377		366,068
投資有価証券償還益		102,298		15,343

特別利益計		103,675		381,411
特別損失				
投資有価証券償還損		6,903		-
固定資産除却損	3	8,924	3	8,042
事故損失賠償金	2	2,387	2	25,550
寄付金		142,550		-
特別損失計		160,764		33,593
税引前当期純利益		3,518,168		6,156,304
法人税、住民税及び事業税		1,474,066		2,284,237
法人税等調整額		95,320		14,162
法人税等合計		1,378,745		2,298,400
当期純利益		2,139,422		3,857,904

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金				利益剰余 金合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	18,272,607	18,952,414	37,234,254
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	135,560	135,560	135,560
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	2,139,422	2,139,422	2,139,422
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	2,003,862	2,003,862	2,003,862
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	20,276,469	20,956,276	39,238,116

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	

当期首残高	846,135	846,135	38,080,390
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	135,560
当期純利益	-	-	2,139,422
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	389,913	389,913	389,913
当期変動額合計	389,913	389,913	2,393,775
当期末残高	1,236,049	1,236,049	40,474,166

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金				利益剰余 金合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	20,276,469	20,956,276	39,238,116
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	135,560	135,560	135,560
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	3,857,904	3,857,904	3,857,904
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	3,722,344	3,722,344	3,722,344
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	23,998,814	24,678,621	42,960,461

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	1,236,049	1,236,049	40,474,166
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	135,560
当期純利益	-	-	3,857,904

株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	460,336	460,336	460,336
当期変動額合計	460,336	460,336	4,182,680
当期末残高	1,696,385	1,696,385	44,656,846

注記事項

(重要な会計方針)

項目	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>関係会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は、建物3～15年、車両6年、器具備品2～20年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当期末在籍者に対する支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。		
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	254,648千円	272,378千円
車両	6,004	6,425
器具備品	520,399	481,704
計	781,053	760,508

(損益計算書関係)

1. 役員報酬の限度額は以下のとおりであります。		
取締役	180,000千円	
監査役	40,000千円	
2. 事故損失賠償金は、当社の事務処理誤り等により受託資産に生じた損失を当社が賠償したものであります。		
3. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。		
	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
器具備品	8,924千円	4,128千円
その他	-	3,914
計	8,924	8,042
4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		
	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
関係会社からの受取配当金	-	41,126千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

2. 配当に関する事項

配当金支払額

平成25年6月24日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円
1株当たり配当額	1,250円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月24日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成26年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,250円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月26日

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

2. 配当に関する事項

配当金支払額

平成26年6月26日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円
1株当たり配当額	1,250円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月26日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議することを予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,250円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月25日

（リース取引関係）

1．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前であるため、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。その内容は以下のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額（単位：千円）

	前事業年度（平成26年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	862	762	100

（単位：千円）

	当事業年度（平成27年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	-	-	-

未経過リース料期末残高相当額等

（単位：千円）

	前事業年度 （平成26年3月31日）	当事業年度 （平成27年3月31日）
1年内	107	-
1年超	-	-
合計	107	-

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
支払リース料	186	108
減価償却費相当額	172	100
支払利息相当額	6	1

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

当社は、自己勘定の資金運用にあたっては、資金運用規則に沿って、慎重な資金管理、資本金の保全、投機の回避に十分に留意しております。また、資金の管理にあたっては、投資信託委託会社としての業務により当社が受け入れる投資信託財産に属する金銭等との混同を来たさないよう、分離して行っております。

投資有価証券は主として利付国債と自社設定投資信託であります。これらは金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。自己資金運用に係るリスク管理等については、資金運用規則のほか自己資金運用に係るリスク管理規程に従い、適切なリスク管理を図っております。

2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含まれておりません（注2）を参照下さい。

前事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	1,509,845	1,509,845	-
有価証券			
満期保有目的の債券	4,626,076	4,632,360	6,283
その他有価証券	2,699,730	2,699,730	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	23,227,190	23,299,720	72,529
その他有価証券	7,864,894	7,864,894	-

当事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	3,488,730	3,488,730	-
有価証券			
満期保有目的の債券	5,209,385	5,215,010	5,624
投資有価証券			
満期保有目的の債券	22,414,879	22,498,520	83,640
その他有価証券	13,194,837	13,194,837	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

これらの時価について、決算日の市場価格等によっております。

投資有価証券

これらの時価について、決算日の市場価格等によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	67,500	67,500
関係会社株式	66,222	66,222

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	1,509,845	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
国債・地方債等	4,600,000	23,200,000	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの 其他(注)	4,888,361	3,035,620	1,624,417	3,044
合計	10,998,206	26,235,620	1,624,417	3,044

(注) 投資信託受益証券、国庫短期証券等であります。

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	3,488,730	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
国債・地方債等	5,200,000	22,400,000	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの 其他(注)	990,647	9,384,052	1,683,297	3,372
合計	9,679,377	31,784,052	1,683,297	3,372

(注) 投資信託受益証券、国債であります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	26,554,298	26,634,680	80,381
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	26,554,298	26,634,680	80,381
時価が貸借対照 表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	1,298,967	1,297,400	1,567
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,298,967	1,297,400	1,567
合計		27,853,266	27,932,080	78,813

当事業年度（平成27年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	26,620,113	26,710,130	90,016
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	26,620,113	26,710,130	90,016
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	1,004,151	1,003,400	751
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,004,151	1,003,400	751
合計		27,624,265	27,713,530	89,264

2. その他有価証券

前事業年度（平成26年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価または償却原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	1,799,820	1,799,764	55
	国債・地方債等	1,799,820	1,799,764	55
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	7,295,640	5,502,350	1,793,290
	小計	9,095,460	7,302,114	1,793,345
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	899,910	899,912	2
	国債・地方債等	899,910	899,912	2
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	569,254	583,000	13,745
	小計	1,469,164	1,482,912	13,748
合計		10,564,624	8,785,027	1,779,597

当事業年度（平成27年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価または償却原価 (千円)	差額 (千円)
--	----	------------------	---------------------	------------

貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	3,113,940	3,105,255	8,684
	国債・地方債等	3,113,940	3,105,255	8,684
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他（注1）	7,809,441	5,421,939	2,387,501	
	小計	10,923,381	8,527,195	2,396,186
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	1,900,070	1,902,293	2,223
	国債・地方債等	1,900,070	1,902,293	2,223
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他（注1）	371,386	376,170	4,783	
	小計	2,271,456	2,278,463	7,006
	合計	13,194,837	10,805,658	2,389,179

（注1）投資信託受益証券等であります。

（注2）非上場株式（当事業年度の貸借対照表計上額は67,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は67,500千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は66,222千円、前事業年度の貸借対照表計上額は66,222千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

3．売却したその他有価証券

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	256,377	1,377	-
合計	256,377	1,377	-

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	1,249,329	366,068	-
合計	1,249,329	366,068	-

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。受入出向者につい

ては、退職給付負担金を支払っており、損益計算書上の退職給付費用には当該金額が含まれておりません。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	929,869 千円
退職給付費用	212,344
退職給付の支払額	35,652
退職給付引当金の期末残高	1,106,561

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	212,344 千円
----------------	------------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、44,191千円であります。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。受入出向者については、退職給付負担金を支払っており、損益計算書上の退職給付費用には当該金額が含まれておりません。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	1,106,561 千円
退職給付費用	215,268
退職給付の支払額	68,039
退職給付引当金の期末残高	1,253,790

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	215,268 千円
----------------	------------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、44,254千円であります。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	274,274 千円	260,708 千円
未払事業税	98,319	120,645
その他	33,928	36,064
繰延税金資産合計	406,523	417,418
繰延税金負債		
有価証券評価差額	19	-
繰延税金負債合計	19	-
繰延税金資産の純額	406,503	417,418
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	394,378	405,952
税務上の繰延資産償却超過額	7,110	4,573
役員退職慰労引当金	3,835	8,214
投資有価証券評価損	486,598	406,043
投資有価証券評価差額	4,898	2,266
その他	2,461	1,703
小計	899,283	828,753
評価性引当額	97,929	90,623
繰延税金資産合計	801,354	738,130
繰延税金負債		
特別分配金否認	92,089	56,555
投資有価証券評価差額	548,424	695,058

繰延税金負債合計	640,514	751,613
繰延税金資産(は負債)の純額	160,839	13,483

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01 %	法定実効税率	35.64 %
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.15	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.09
住民税均等割	0.17	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.26
税率変更に伴う影響	0.98	住民税均等割	0.09
特定外国子会社留保金課税	0.67	税率変更に伴う影響	1.63
所得拡大促進税制による特別控除額	0.60	特定外国子会社留保金課税	0.44
その他	0.20	所得拡大促進税制による特別控除額	0.37
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.19	その他	0.06
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.33

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%に、それぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が32,758千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が100,766千円、その他有価証券評価差額金が68,007千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. サービスごとの情報

当社は、資産運用業の区分の外部顧客に対する営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益
日本生命保険相互会社	3,851,374

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. サービスごとの情報

当社は、資産運用業の区分の外部顧客に対する営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益
日本生命保険相互会社	4,553,051

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				

親会社	日本生命 保険相互 会社	大阪府 大阪市 中央区	250,000	生命保険業	(被所有) 直接 90.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業 取引	運用受託報酬 の受取	3,139,318	未収運用 受託報酬	738,331
								投資助言報酬 の受取	664,956	未収投資 助言報酬	151,082
								業務受託料 の受取	47,100	-	-

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等 の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万 円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日本生命 保険相互 会社	大阪府 大阪市 中央区	200,000	生命保険業	(被所有) 直接 90.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業 取引	運用受託報酬 の受取	3,829,599	未収運用 受託報酬	767,087
								投資助言報酬 の受取	676,352	未収投資 助言報酬	158,782
								業務受託料 の受取	47,100	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、協議の上決定しております。

2 親会社に関する注記

親会社情報

日本生命保険相互会社（非上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	373,212円65銭	411,781円19銭
1株当たり当期純利益金額	19,727円63銭	35,573円77銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益	2,139,422千円	3,857,904千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	2,139,422千円	3,857,904千円
期中平均株式数	108千株	108千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[次へ](#)

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第21期中間会計期間末
(平成27年9月30日現在)

資産の部

流動資産

現金・預金		4,317,001
有価証券		6,604,052
前払費用		575,114
未収委託者報酬		3,182,655
未収運用受託報酬		1,977,949
未収投資助言報酬		213,262
繰延税金資産		285,665
その他		70,176
流動資産合計		17,225,876

固定資産

有形固定資産	1	180,828
無形固定資産		847,760
投資その他の資産		
投資有価証券		35,274,476
関係会社株式		66,222
長期前払費用		25,037
差入保証金		285,623
繰延税金資産		225,874
その他		1,283
投資その他の資産合計		35,878,518
固定資産合計		36,907,107
資産合計		54,132,984

負債の部

流動負債

預り金		31,701
未払収益分配金		241
未払償還金		134,963
未払手数料		1,143,638
未払運用委託報酬		776,102
未払投資助言報酬		492,881
その他未払金		208,263
未払費用		154,443
未払法人税等		1,562,061
前受投資助言報酬		47,034
賞与引当金		443,027
その他	2	290,439
流動負債合計		<u>5,284,799</u>

固定負債

退職給付引当金		1,340,851
役員退職慰労引当金		24,275
固定負債合計		<u>1,365,126</u>

負債合計

6,649,926

純資産の部

株主資本

資本金		10,000,000
資本剰余金		
資本準備金		8,281,840
資本剰余金合計		<u>8,281,840</u>

利益剰余金

利益準備金		139,807
その他利益剰余金		27,810,746
配当準備積立金		120,000
研究開発積立金		70,000

別途積立金	350,000
繰越利益剰余金	27,270,746
利益剰余金合計	<u>27,950,553</u>
株主資本合計	<u>46,232,393</u>
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,250,664
評価・換算差額等合計	<u>1,250,664</u>
純資産合計	<u>47,483,058</u>
負債・純資産合計	<u>54,132,984</u>

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第21期中間会計期間	
(自平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	11,359,993
運用受託報酬	4,591,997
投資助言報酬	445,992
営業収益計	16,397,983
営業費用	8,169,317
一般管理費	1 3,442,615
営業利益	4,786,050
営業外収益	2 181,075
営業外費用	3 15,447
経常利益	4,951,678
特別利益	4 79,133
特別損失	5 6,385
税引前中間純利益	5,024,426
法人税、住民税及び事業税	1,506,995
法人税等調整額	109,937
法人税等合計	1,616,933
中間純利益	3,407,492

(3)中間株主資本等変動計算書

第21期中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	23,998,814	24,678,621	42,960,46
当中間期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	135,560	135,560	135,56
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	3,407,492	3,407,492	3,407,49
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	3,271,932	3,271,932	3,271,93
当中間期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	27,270,746	27,950,553	46,232,39

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	1,696,385	1,696,385	44,656,846
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	-	135,560
中間純利益	-	-	3,407,492
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	445,720	445,720	445,720
当中間期変動額合計	445,720	445,720	2,826,211
当中間期末残高	1,250,664	1,250,664	47,483,058

注記事項

（重要な会計方針）

項目	第21期中間会計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>関係会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>
2．固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は、建物3～15年、車両6年、器具備品2～20年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
3．引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当中間会計期間末在籍者に対する支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>
4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5．消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(中間貸借対照表関係)

第21期中間会計期間末 (平成27年9月30日現在)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	726,224千円
2.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

第21期中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	
1.減価償却の実施額	
有形固定資産	21,451千円
無形固定資産	169,933千円
2.営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	139,966千円
有価証券利息	33,571千円
受取利息	267千円
3.営業外費用のうち主要なもの	
為替差損	8,471千円
控除対象外消費税	6,477千円
4.特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券売却益	66,441千円
投資有価証券償還益	7,081千円
事故受取保険金	5,609千円
5.特別損失のうち主要なもの	
固定資産除却損	6,192千円
投資有価証券売却損	193千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第21期中間会計期間
(自 平成27年4月1日
至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	135,560	1,250	平成27年3月31日	平成27年6月25 日

（金融商品関係）

第21期中間会計期間末（平成27年9月30日現在）

金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日（中間決算日）における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2参照）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	4,317,001	4,317,001	-
有価証券			
満期保有目的の債券	6,604,052	6,618,590	14,537
投資有価証券			
満期保有目的の債券	22,416,134	22,498,420	82,285
その他有価証券	12,790,842	12,790,842	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

中間決算日の市場価格等によっております。

投資有価証券

中間決算日の市場価格等によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（中間貸借対照表計上額67,500千円）については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式（中間貸借対照表計上額66,222千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（有価証券関係）

第21期中間会計期間末（平成27年9月30日現在）

1．満期保有目的の債券

	種類	中間貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	29,020,186	29,117,010	96,823
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	29,020,186	29,117,010	96,823
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		29,020,186	29,117,010	96,823

2．その他有価証券

	種類	取得原価または 償却原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表 計上額が取得原 価または償却原 価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	5,810,267	5,829,720	19,452
	国債・地方債等	5,810,267	5,829,720	19,452
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	4,312,989	6,138,058	1,825,069
	小計	10,123,256	11,967,778	1,844,522
中間貸借対照表 計上額が取得原 価または償却原 価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	941,670	823,064	118,606
	小計	941,670	823,064	118,606
合計		11,064,926	12,790,842	1,725,916

（注1）投資信託受益証券等であります。

（注2）非上場株式（中間貸借対照表計上額67,500千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式（中間貸借対照表計上額66,222千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

第21期中間会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第21期中間会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第21期中間会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1．サービスごとの情報

当社は、資産運用業の区分の外部顧客に対する営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益
日本生命保険相互会社	2,076,382

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

第21期中間会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

第21期中間会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

第21期中間会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報 ）

	第21期中間会計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）
1株当たり純資産額	437,841円71銭
1株当たり中間純利益金額	31,420円52銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2．1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

中間純利益金額	3,407,492千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益金額	3,407,492千円
期中平均株式数	108千株

（重要な後発事象）

第21期中間会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

該当事項はありません。

5【その他】

<訂正前>

定款の変更等

平成27年6月25日に開催された定時株主総会において、定款の「監査役の実任免除」にかかる条項の追加が決議されました。

訴訟その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

<訂正後>

定款の変更等

該当事項はありません。

訴訟その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報」「第2 その他の関係法人の概況」「1 名称、資本金の額及び事業の内容」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

(1) 受託会社

a. 名称

みずほ信託銀行株式会社

b. 資本金の額

平成27年9月末現在、247,369百万円

c. 事業の内容

銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。

(参考) 再信託受託会社の概況

a. 名称

資産管理サービス信託銀行株式会社

b. 資本金の額

平成27年9月末現在、50,000百万円

c. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

(平成27年9月末現在)

a. 名称	b. 資本金の額	c. 事業の内容
エース証券株式会社	8,831百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
高木証券株式会社	11,069百万円	
みずほ証券株式会社	125,167百万円	
水戸証券株式会社	12,272百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社SBI証券	47,937百万円	

オーストラリア高配当株ファンドのみの取扱いとなります。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月5日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士

小暮和敏

印

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士

大竹 新

印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年1月19日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士

青木裕晃

印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニッセイオーストラリア高配当株ファンド（毎月決算型）の平成27年5月29日から平成27年11月30日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイオーストラリア高配当株ファンド（毎月決算型）の平成27年11月30日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年1月19日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士

青木裕晃

印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニッセイマネープールファンド（豪高配当株F）の平成27年5月29日から平成27年11月30日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイマネープールファンド（豪高配当株F）の平成27年11月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成27年11月30日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小暮和敏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	牧野あや子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日を

もって終了する中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(ニッセイアセットマネジメント株式会社)が別途保管しております。
 2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。